

令和3年度活動報告 焼岳火山防災協議会構成機関の取組

焼岳

資料1-2

○令和3年度に協議会構成機関が行った焼岳火山防災対策の取組

(1)避難対策

実施項目	実施主体	概要	実施時期
焼岳火山防災避難訓練	高山市 岐阜県	<p>(目的) 焼岳の火山活動に備えた迅速かつ確実な避難体制の構築を図り、火山災害に強い奥飛騨温泉郷のまちづくりを推進するため。</p> <p>(場所) 奥飛騨総合文化センター</p> <p>(内容) ○住民避難訓練 焼岳火山防災避難計画(焼岳火山防災協議会)に基づき、噴火警戒レベル(レベル3~5)に応じて各町内会の代表者等による避難訓練を実施。 ○火山防災に関する講演 ・「火山活動と災害について」講師:岐阜地方気象台 今井火山防災官 ・「災害時の避難について」講師:岐阜県飛騨県事務所 木全防災担当係長 ・「災害と損害保険」講師:岐阜大学 教育推進・学生支援機構 非常勤講師 林 勲 ○防災関係の展示 ・「砂防関係・防災関係のパネル展示」協力団体:神通川水系砂防事務所 ・「災害時におけるアマチュア無線の活用等の展示」協力団体:NPO神通砂防 奥飛騨アマチュア無線クラブ ・「焼岳噴火記録等のパネル展示」協力団体:飛騨山脈ジオパーク推進協議会 ・「ドローンを活用した火山防災対応の紹介」協力団体:中部大学 中部高等学術研究所 国際GISセンター (参加者) 61人 奥飛騨温泉郷連合町内会(9町内会)、奥飛騨温泉郷観光協会、たからまちづくり協議会、濃飛乗合自動車(株)、高山警察署奥飛騨交番、高山消防署上宝分署、神通川水系砂防事務所、NPO神通砂防奥飛騨アマチュア無線クラブ、飛騨山脈ジオパーク推進協議会、中部大学中部高等学術研究所、岐阜県(防災課、飛騨県事務所)、高山市(危機管理課、上宝支所)</p> <p>(成果) コロナ禍での避難訓練開催ということもあり、観光協会の出役は各地区代表1名とし、各町内会及び関係機関では4~5名の出役により実施。例年実施している実動訓練や図上訓練を行わず、参加人数をしばって講演会等を実施した。</p>	R3.11.13
防災訓練の実施	中日本高速道路 (株) 安房峠道路営業所	<p>(目的)BCPに基づく、各人の対応行動の確認「初動対応、避難体制の構築、確認」 焼岳協議会の防災訓練(情報伝達訓練)にあわせて実施</p> <p>(成果)社員4名が参加</p> <p>(課題)関係機関との連携、お客さまの安全確保</p>	R3.6.21

実施項目	実施主体	概要	実施時期
独自訓練の実施	濃飛乗合自動車	焼岳噴火を想定した独自訓練を実施予定。焼岳の噴火の際に運行車両への無線連絡や安全な場所での一時停止など有事に備えた訓練、各拠点での輸送車両への指示系統確認などを実施。	R4.1月下旬 予定
避難誘導訓練	新穂高ロープウェイ	(目的) 主に火災を想定し情報収集と伝達訓練、初動対応訓練の実施 (成果) 従業員20名参加 (課題) 焼岳噴火、地震を想定し分散される部署間(3エリア間)の情報収集と共有、素早い初動体制が整えられる態勢の確立	R3.6.16
初動対応訓練	松本広域消防局	情報伝達訓練及び梓川消防署安曇出張所における焼岳火山防災避難計画における活動内容の確認訓練を実施し、初動体制の強化と、人名救助体制の構築を図りました。	通年
焼岳火山防災協議会 情報伝達訓練への参加	焼岳火山防災協議会	「火山活動に関する解説情報(臨時)」を発表した場合等の情報把握や情報共有を「情報伝達系統図」に沿って関係機関へ行う 連絡を受けた各機関は、自ら行うべき防災対応(初動対応)を確認し、想定行動内容を記録する 必要に応じ、社内や現場事務所等の関係先に情報伝達を実施した 【※ 複数機関から報告がありましたので、事務局において記載を統合し、一項にまとめました】	R3.6.21
携帯電話通話調査	上高地町会 (上高地消防隊)	避難実施時に携帯電話の通話可能なエリアを詳しく知っておくために、坂巻～横尾間の国道、県道、治山道の57地点で携帯会社3社の通話状況を調査し、地図を作成した。	
デジタル無線機 通信試験	上高地町会 (上高地消防隊)	公共通信が途絶した際に唯一の通信手段となるデジタル無線機(各施設配布)の通信訓練を全施設対象に行った。直接電波の届かない地区へは中継するなどの必要性を確認した。 (全施設＝坂巻温泉～横尾山荘)	

(2) 啓発対策

実施項目	実施主体	概要	実施時期
焼岳火山防災マップ (登山者向け携帯版)の 改訂	岐阜県	焼岳の登山者向けに作成した「焼岳火山防災マップ」について、噴火警戒レベル4のキーワード変更等を踏まえた改訂作業を実施。(改訂版の配布予定時期: 令和4年3月以降)	R3.12～ R4.3

実施項目	実施主体	概要	実施時期
リーフレットの配布	高山市	焼岳の噴火警戒レベルに応じた避難体制や一時避難場所を掲載した「焼岳火山防災避難リーフレット」を作成し、奥飛騨温泉郷地域へ全戸配布(330世帯)	R3.5.11
ラジオ・地上デジタル放送での啓発活動	警備第二課	ラジオ及び地上デジタル放送にて、焼岳をはじめとする県内の火山が「活火山であること」「防災マップによる噴火時の危険箇所及び避難場所の確認を行うこと」「登山時は必ず登山届を提出すること」「噴火時の避難方法」等についての広報啓発活動を実施。	R3.8.1～ R3.8.31
ラジオ・ケーブルテレビでの啓発活動	高山警察署	地元のケーブルテレビ・ラジオ放送局である「飛騨高山ケーブルネットワーク」「飛騨高山テレエフエム」にて、焼岳をはじめとした県内火山について「噴火警戒レベルについて」「火山噴火に対する備え」「安全な登山のために」等を内容とする広報啓発活動を実施。	R3.9.7
「山の日」四方山祭りin上高地での焼岳紹介	松本砂防事務所 他	「山の日」前後に上高地において観光客や登山者に山岳に関する課題等の周知を図るために開催。 (参加者) 2,890名 (内容) 活火山「焼岳」の成り立ち等パネル展示及び、焼岳監視カメラ動画閲覧。	R3.8月上旬
専門家の講演DVDの作成及び地元CATVでの放映	松本地域振興局	専門家を講師とした松本地域の火山に関する講演の様相を収録したDVDを作成し、防災教育に活用するため松本市等の関係機関に配付するとともに、地元CATVの番組として放映した。 講師：国立研究開発法人産業技術総合研究所 及川輝樹 氏	R3.3～4
県警ホームページへの掲載	長野県警察本部	県警ホームページ内に「火山災害に備えて」と題した項目を掲載し、啓発活動を実施。	令和3年度 中
ラジオでの啓発活動	松本警察署	地元ラジオ放送局「FM松本」において、噴火警戒レベルや火山防災に関する広報啓発活動を実施予定。	R4. 1
火山防災に関する授業講師	長野地方気象台	長野県消防学校初任科において、火山に関する基礎知識、気象庁が発表する噴火警報・予報、火山防災情報等について講義を実施。	R3.7.26

(3)その他

実施項目	実施主体	概要	実施時期
岐阜県博物館特別企画展における火山防災資料の展示	岐阜県	岐阜県博物館が開催した特別企画展「今日から防災！一過去を知り、未来へ備えよう」において、火山防災資料(火山の立体模型等)や岐阜地方気象台の地震火山広報資料等を展示し、来場者に対する火山防災の意識啓発を実施。	R3.10.8～ 12.12

実施項目	実施主体	概要	実施時期
長野・岐阜県境付近の地震活動への対応	高山市 岐阜県 岐阜地方気象台	長野・岐阜県境付近で令和3年9月19日から地震(最大震度4、M5.3)が増加する等、一時的な火山活動活発化のおそれについて対応 ・地域住民、関係機関等からの情報収集、現地パトロール、地元町内会長等への情報伝達 ・県ホームページを通じた登山者への注意喚起 ・登山道入り口等に地震による落石等の注意看板を掲示	R3.9.19～
火山噴火緊急減災砂防計画における監視機器の更新	神通川水系砂防事務所	(監視機器の更新)監視機器:微弱地震計(1台)、積雪深計(1台)	R3.11
焼岳周辺の地殻変動監視	国土地理院	国土地理院の設置する電子基準点網(GEONET)及びだいち2号(ALOS-2)による干渉SAR技術を用いて地殻変動を監視し火山噴火予知連絡会等に報告	随時
非常用備品の確認	新穂高ロープウェイ	非常備蓄品の確認 備蓄品については大規模災害発生時、身動きが取れなくなり孤立した場合を想定し必要最低日数分の備品を確保	R3.6.16
気象庁発表情報の掲出準備	環境省中部山岳国立公園管理事務所	開所期間中、気象庁から「火山の状況に関する解説情報(臨時)」等の情報が発表になった場合、上高地インフォメーションセンター及び沢渡ナショナルパークゲートにおいて掲出。	令和3年 4月～11月
捜索救助能力の強化	第13普通科連隊	山地における機動訓練及び航空機と連携した救助訓練の実施	通年
岐阜県飛騨地方の地震への対応	松本市	岐阜県飛騨地方で令和3年9月19日から震度1以上の地震が、21日までに長野県・岐阜県併せて計23回観測されたことへの対応 ・連休中のため観光客や登山者に注意喚起等していただくため、焼岳火山防災協議会構成機関に情報伝達 ・地震に関する情報を市ホームページにより情報発信	R3.9.19
上高地孤立対策マニュアルの作成	上高地町会 (上高地消防隊)	かねてより松本市危機管理課の協力により作成中であった「上高地孤立対策マニュアル」の内容を精査し、より完成形に近づけた。今春の完成を目指したい。	